

関係派遣先派遣割合報告書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

提出者 株式会社 厚生労働省
代表取締役 厚生労働 太郎

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告の対象となる事業年度の期間を必ず記入してください。

報告対象期間 令和5年 8月 1日から
令和6年 7月31日まで

① 許可番号	派 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 許可年月日	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日
(ふりがな)	かぶしがいしや こうせいろうどうしょう	
③ 氏名又は名称	株式会社 厚生労働省	
(ふりがな)	こうせいろうどう たろう	
④ 代表者の氏名 (法人の場合)	厚生労働 太郎	
⑤	(〇〇〇-××××) 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号第5合庁ビル14階 (△△) 〇〇〇〇-××××	
1	① 報告対象期間内に派遣労働者が従事した総労働時間数を記入してください。	1,150時間
①	労働者派遣の実績 (総労働時間)	1,000時間
②	②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績 (総労働時間)	100時間
④	関係派遣先への派遣割合 (%) (※1、※2) ※1 (②-③)÷①×100で算出した値を記入 ※2 小数点以下第1位未満切り捨て	78.2% 計算式は※(裏面)参照。
2	連結決算導入の有無	1 有 <input checked="" type="radio"/> 2 無

「定年退職者」とは60歳以上の定年年齢に達した者のことをいい、継続雇用(勤務延長・再雇用)終了後に離職した者(再雇用による労働契約期間満了前に離職した者等を含みます。)や、継続雇用中の者も含みます。
注)グループ企業内の退職者に限られません。

関係派遣先の説明は裏面に記載しています。

「2 無」を選択した場合は、必ず備考欄の記載、確認をお願いします。

3 備考

上記「2 連結決算導入の有無」で「2 無」を選択した場合は、下記の該当する項目に丸をつけてください。

ア グループ企業に属している イ グループ企業に属していない

※「ア グループ企業に属している」を選択した場合は、派遣元事業主の親会社等及び派遣元事業主の親会社等の子会社等の名称等を記載した書類を添付してください。(例えば、親会社や親会社の子会社の会社名・住所・連絡先等が記載された一覧表やパンフレット等を添付してください。)

事業報告ご担当者様 (氏名) (連絡先)

様式第12号-2 (裏面)

提出不要

記載要領

- 1 報告対象期間は、事業年度の開始の日（事業を事業年度の途中で開始した場合にあつては当該事業の開始の日）及び当該事業年度の終了の日を記載すること。
- 2 表面上方の提出者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記載すること。
- 3 1の①欄には、報告対象期間において、派遣労働者が労働者派遣により業務に従事した労働時間数の総合計を記載すること。
- 4 1の②欄及び④欄における「関係派遣先」とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則（昭和61年労働省令第20号。以下「労働者派遣法施行規則」という。）第18条の3第1項各号に掲げる者をいうこと。
- 5 1の③欄における「定年退職者」とは、60歳以上の定年に達したことにより退職した者であつて当該派遣元事業主に雇用されている者のことをいうこと。
- 6 1の④欄については、②欄の数から③欄の数を減じた数を①欄の数で除して得た値（小数点以下1位未満は切り捨て）を記載すること。
- 7 2欄は、該当する数字を○で囲むこと。なお、「2 無」である場合には、派遣元事業主の親会社等の名称及び派遣元事業主の親会社等の子会社等の名称を記載した書類を添付すること。この場合において、「派遣元事業主の親会社等」とは、労働者派遣法施行規則第18条の3第2項に規定する者のことを、「派遣元事業主の親会社等の子会社等」とは、同条第3項に規定する者のことをいうこと。

【関係派遣先とは】

- ① 派遣元事業主を連結子会社とする者及び当該者の連結子会社
- ② 派遣元事業主の親会社等又は派遣元事業主の親会社等の子会社等

【親会社等とは】

- ① 派遣元事業主の議決権の過半数を所有している者
- ② 派遣元事業主の資本金の過半数を出資している者
- ③ 派遣元事業主の事業の方針の決定に関して、①及び②と同等以上の支配力を有すると認められる者

【親会社等の子会社等とは】

- ① 派遣元事業主の親会社等が議決権の過半数を所有している者
- ② 派遣元事業主の親会社等が資本金の過半数を出資している者
- ③ 事業の方針の決定に関する派遣元事業主の親会社等の支配力が①及び②と同等以上の支配力を有すると認められる者

※ 計算式

小数点以下一位未満切り捨て

- ② 関係派遣先への労働者派遣の実績 (例：1, 000時間) ③ ②のうち定年退職者の労働者派遣の実績 (例：100時間)

$$\frac{\text{① 労働者派遣の実績 (例：1, 150時間)}}{\text{② 関係派遣先への労働者派遣の実績 (例：1, 000時間)}} \times 100 = 78.260\% \rightarrow 78.2\%$$